

<第7期計画構成>

第1部 計画の考え方

項目	現計画 該当頁	変更点
第1章 計画策定に当たって	3	
第1節 計画策定の趣旨	5	
第2節 計画の位置付け	5	
第3節 計画期間	5	
第4節 計画の進行管理	6	
第5節 老人福祉圏域の設定	7	
第6節 他計画との関係	8	
第2章 東京の高齢者を取り巻く状況	13	
第1節 人口構造	15	
第2節 世帯の状況	19	
第3節 地域資源の状況	21	
第4節 高齢者の住まいの状況	23	
第5節 認知症高齢者の状況	23	
第6節 高齢者の就業の状況	23	
第3章 目指すべき方向性	25	
第1節 計画策定の背景	27	
1 介護保険制度の変遷	27	
2 計画策定に当たっての基本的な指針	29	
第2節 計画の理念・施策の方向性	35	
1 計画の理念	35	
2 施策の方向性 ～東京における地域包括ケアシステムの構築～	36	
第3節 地域包括ケアシステム構築に向けた取組と視点	42	
1 第8期高齢者保健福祉計画の位置づけについて	42	
2 地域包括ケアシステム構築に向けた取組	42	
3 地域包括ケアシステム構築の視点	44	
第4節 地域共生社会と地域包括ケアシステム	46	
1 地域共生社会とは	46	
2 地域共生社会と地域包括ケアシステム	47	

1 記載の簡潔化

2 内容の整理

3 記載の充実
構成の整理

4 記載の追加

<第8期計画構成案>

第1部 計画の考え方

項目	現計画 該当頁	変更点
第1章 計画策定に当たって	3	
第1節 計画策定の趣旨	5	
第2節 計画の位置付け	5	
第3節 計画期間	5	
第4節 計画の進行管理	6	
第5節 老人福祉圏域の設定	7	
第6節 他計画との関係	8	
第2章 東京の高齢者を取り巻く状況	13	
第1節 人口構造	15	
第2節 世帯の状況	19	
第3節 高齢者の住まいの状況	23	
第4節 認知症高齢者の状況	23	
第5節 高齢者の就業の状況	23	
第3章 目指すべき方向性	25	
第1節 計画策定の背景	27	
1 介護保険制度の変遷	27	
(1) 介護保険制度の導入と定着	27	
(2) 地域包括ケアシステムの構築	27	
(3) 令和3年4月介護保険制度等改正の主な内容	27	
第2節 東京における地域包括ケアシステム	35	
1 東京の特性	35	
2 計画の理念と重点分野	36	
(1) 理念	36	
(2) 東京における地域包括ケアシステムの構築	36	
(3) 地域包括ケアシステム構築に向けた取組	36	
第3節 地域づくりと地域共生社会	42	
1 地域包括ケアシステムにおける地域づくり	42	
2 地域包括ケアシステムにおける包括的な相談支援体制	42	
3 地域共生社会の実現	42	
4 地域共生社会と地域包括ケアシステム	44	
新 第4章 新型コロナウイルス感染症等について	新規	
第1節 新型コロナウイルス感染症等について	新規	
1 新型コロナウイルス感染症による影響	新規	
2 新型コロナウイルス感染症等への今後の対応について	新規	
3 新しい日常における地域包括ケアシステム	新規	
4 「新しい日常」とDX（デジタル・トランスフォーメーション）	新規	

第3部 資料

項目	現計画 該当頁	変更点
第1章 計画の評価指標	373	
第1節 計画の評価指標	375	
第2節 施策一覧	381	
第2章 介護サービス等の見込 [東京都合計]	391	
第1節 被保険者数	399	
第2節 要介護認定者数	400	
第3節 介護サービス量の見込み	401	
第3章 各種基礎データ	417	
第4章 その他	439	
第1節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会及び東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 審議経過等	441	
第2節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員及び幹事名簿	442	
第3節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会設置要綱	445	
第4節 区市町村協議経過等	447	

第3部 資料

項目	現計画 該当頁	変更点
第1章 計画の評価指標	373	
第1節 計画の評価指標	375	
第2節 施策一覧	381	
第2章 介護サービス等の見込 [東京都合計]	391	
第1節 被保険者数	399	
第2節 要介護認定者数	400	
第3節 介護サービス量の見込み	401	
第3章 各種基礎データ	417	
第4章 その他	439	
第1節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会及び東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 審議経過等	441	
第2節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員及び幹事名簿	442	
第3節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会設置要綱	445	
第4節 区市町村協議経過等	447	

※第2部については次項に記載

<第7期計画構成>

第2部 計画の具体的な展開 (1/2)

項目	現計画 該当頁	変更点
第1章 介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援	51	
第1節 介護保険制度を取り巻く状況	53	
1 介護保険の現状	53	
(1) 要介護認定者数	53	
(2) 介護サービス利用者数	56	
2 第7期介護保険財政の見通し	58	
(1) 介護給付費と介護保険料の見込み	58	
(2) 地域支援事業交付金の費用の見込み	60	
(3) 介護保険財政安定化基金の運営	62	
第2節 介護サービス量の見込み	64	
1 サービス見込量推計の考え方	64	
2 居宅サービス（居住系サービスを除く。）量の見込み	65	
3 地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く。）量の見込み	66	
4 施設・居住系サービス利用者数の見込み	66	
5 施設・居住系サービス利用者数の実績及び見込み	67	
第3節 介護保険制度の適正な運営	68	
1 介護給付適正化の推進	68	
2 介護サービス事業者への支援・指導	77	
(1) 介護サービス事業者の指定及び事業者の法令順守等への支援・指導	77	
(2) 介護サービス事業者に対する指導検査	79	
3 介護サービス情報の公表及び福祉サービス第三者評価制度の普及	82	
(1) 介護サービス情報の公表	82	
(2) 福祉サービス第三者評価制度の普及	84	
4 低所得者の負担への配慮	88	
5 苦情処理業務の円滑な運営	90	
第4節 自立支援等に取り組む区市町村への支援（保険者機能強化）	92	第8章へ移動
第2章 介護サービス基盤の整備	95	
第1節 介護サービス基盤を取り巻く状況	97	
1 介護サービスの利用状況	97	
(1) 介護保険給付費の支払状況	97	
(2) 居宅サービス種類別利用状況	99	
(3) 要介護度別・居宅サービス種類別利用率	101	
2 第6期介護保険事業計画の達成状況	102	
(1) 主な居宅サービス（居住系サービスを除く。）	102	
(2) 地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く。）	103	
(3) 施設・居住系サービス	104	
3 介護サービス事業者の状況	105	
第2節 介護サービス基盤の整備に向けた取組	107	第2章へ統合
1 居宅サービスの充実	107	
(1) 居宅サービスの充実	107	
(2) 共生型サービスの創設	110	
2 施設サービスの充実	114	
(1) 特別養護老人ホームの整備	114	
(2) 介護老人保健施設の整備	122	
(3) 療養病床の転換支援	127	
3 特定施設等の設置促進	130	
4 地域密着型サービスの整備	137	
5 離島等への支援	146	
6 高齢者医療・研究体制の充実	150	
第3章 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進	153	
第1節 高齢者の住まいを取り巻く状況	155	
1 地域包括ケアシステムにおける住まいの役割	155	
2 高齢者の住まいをめぐる状況	155	
3 現行制度における住まい（高齢者向け住宅の種類等）	157	
4 東京都と区市町村の役割	160	
第2節 高齢者の住まいの確保等に向けた取組	161	
1 高齢者向け住宅等の確保・居住支援	161	
(1) 高齢者のための居住支援	161	
(2) 高齢者向け住宅等の供給促進	170	
(3) 高齢者向け住宅の質の確保	180	
2 高齢者向け施設（介護保険施設、有料老人ホーム等）の確保	185	
3 福祉のまちづくりの推進	186	
4 安全・安心の確保	190	
(1) 防災・防火等への取組	190	
(2) 交通安全対策	194	

5 各章の並べ替え

<第8期計画構成案>

第2部 計画の具体的な展開 (1/2)

項目	現計画 該当頁
新 第1章 介護予防・フレイル予防と社会参加の推進	新規
第1節 介護予防・フレイル予防と社会参加を取り巻く状況	新規
1 介護予防・フレイル予防	新規
2 人生100年時代の社会参加	新規
第2節 介護予防・フレイル予防と社会参加の推進に向けた取組	309
1 介護予防・フレイル予防の推進	309
2 社会参加の推進	321
3 就労・起業の支援	362
第2章 介護サービス基盤の整備と円滑・適正な制度運営	—
第1節 介護サービス基盤を取り巻く状況	53
1 介護保険の現状	53
(1) 要介護認定者数	53
(2) 介護サービス利用者数	56
2 介護サービスの利用状況	97
(1) 介護保険給付費の支払状況	97
(2) 居宅サービス種類別利用状況	99
(3) 要介護度別・居宅サービス種類別利用率	101
3 第7期介護保険事業計画の実績	102
(1) 主な居宅サービス（居住系サービスを除く。）	102
(2) 地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く。）	103
(3) 施設・居住系サービス	104
4 介護サービス事業者の状況	105
第2節 介護サービス量の見込み	64
1 サービス見込量推計の考え方	64
2 居宅サービス（居住系サービスを除く。）量の見込み	65
3 地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く。）量の見込み	66
4 施設・居住系サービス利用者数の見込み	66
5 施設・居住系サービス利用者数の実績及び見込み	67
6 第8期介護保険財政の見通し	58
(1) 介護給付費と介護保険料の見込み	58
(2) 地域支援事業交付金の費用の見込み	60
(3) 介護保険財政安定化基金の運営	62
第3節 介護サービス基盤の整備に向けた取組	107
1 居宅サービスの充実	107
2 施設サービスの充実	114
(1) 特別養護老人ホームの整備	114
(2) 介護老人保健施設の整備	122
(3) 療養病床の介護医療院等への転換	127
3 特定施設等の設置促進	130
4 地域密着型サービスの整備	137
5 介護事業所等の安全・安心の確保	新規
6 離島等への支援	146
7 高齢者医療・研究体制の充実	150
第4節 介護保険制度の適正な運営	68
1 介護給付適正化の推進	68
2 介護サービス事業者への支援・指導	77
(1) 介護サービス事業者の指定及び事業者の法令順守等への支援・指導	77
(2) 介護サービス事業者に対する指導検査	79
3 介護サービス情報の公表及び福祉サービス第三者評価制度の普及	82
(1) 介護サービス情報の公表	82
(2) 福祉サービス第三者評価制度の普及	84
4 低所得者の負担への配慮	88
5 苦情処理業務の円滑な運営	90
第3章 介護人材対策の推進	197
第1節 介護人材を取り巻く状況	199
1 介護人材の現状	199
2 介護人材の需給推計	201
(1) 介護人材需給推計の概要	201
(2) 需給推計	201
(3) 供給推計	203
(4) 需要・供給推計結果の比較	204
3 東京都と区市町村の役割	204
第2節 介護人材の確保・定着・育成に向けた取組	205
1 2040年を見据えた介護人材対策の取組	205
2 介護人材の確保・定着に向けた取組	222
3 介護人材の育成に向けた取組	229
4 ケアマネジメントの質の向上	230

6 第1章の新設

8 第1章・第2章の統合

新

7 構成の見直し

(次項) 8期・第2部8章へ

(次項) 7期・第2部7章より

＜第7期計画構成＞

第2部 計画の具体的な展開 (2/2)

項目	現計画 該当頁	変更点
第4章 介護人材対策の推進	197	
第1節 介護人材を取り巻く状況	199	
1 介護人材の現状	199	
2 介護人材の需給推計	201	
(1) 介護人材需給推計の概要	201	
(2) 需給推計	201	
(3) 供給推計	203	
(4) 需要・供給推計結果の比較	204	
3 東京都と区市町村の役割	204	
第2節 介護人材の確保・定着・育成に向けた取組	205	
1 介護人材の確保と定着	205	
2 介護人材の育成	222	
3 介護分野における外国人介護従事者の支援	229	
(1) 経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士等候補者の受入れについて	229	
(2) 外国人技能実習制度における介護職種について	230	
(3) 外国人留学生を対象とした介護福祉士資格取得への支援	230	
第5章 在宅療養の推進	233	
第1節 在宅療養を取り巻く状況	235	
1 在宅療養の推進について	235	
2 在宅療養に関する都民の意識	235	
3 看取りに関する都民の意識	236	
4 在宅医療等の必要量	237	
5 東京都と区市町村の役割	240	
第2節 在宅療養の推進に向けた取組	242	
1 在宅療養体制の確保	242	
(1) 地域における在宅療養の推進	242	
(2) 在宅療養生活への円滑な移行の促進	252	
(3) 訪問看護ステーションへの支援	254	
2 在宅療養を支える人材の確保・育成	260	
3 在宅療養に関する都民の理解促進	263	
第6章 認知症対策の総合的な推進	265	
第1節 認知症高齢者を取り巻く状況	267	
1 認知症の人を取り巻く状況	267	
2 東京都と区市町村の役割	272	
第2節 認知症対策の推進に向けた取組	273	
1 認知症対策の総合的な推進	273	
2 認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供	276	
3 認知症の人と家族を支える人材の育成	284	
4 認知症の人と家族を支える地域づくり	287	
第7章 介護予防の推進と支え合う地域づくり	297	
第1節 地域包括支援センターの機能強化	299	第8章へ移動
1 取り巻く状況	299	
2 地域包括支援センターの機能強化	302	
第2節 介護予防・生活支援サービスの推進と高齢者の社会参加	306	第1章と第5章へ分割
1 取り巻く状況	306	
2 介護予防の推進	309	
3 生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加	321	
4 見守りネットワークの構築と安全・安心に暮らせる体制の整備	334	
第3節 健康づくりの推進	339	第1章へ移動
1 取り巻く状況	339	
2 健康づくり推進の取組	340	
第4節 高齢者の権利擁護と虐待等への対応	344	第5章へ移動
1 高齢者の権利擁護	344	
2 高齢者虐待への対応	349	
3 悪質商法等による消費者被害対策	353	
第5節 家族や地域が高齢者を支えることができる環境づくり	356	
1 要介護者を支える家族への支援	356	
2 介護と仕事の両立などライフ・ワーク・バランスの推進	359	
第6節 就業・起業の支援	362	第1章へ移動
1 就業の支援	362	
2 起業の支援	367	

9 第7章の分解

(前項) 7期・第2部1章より

(前項) 8期・第2部1章へ

＜第8期計画構成案＞

第2部 計画の具体的な展開 (2/2)

項目	現計画 該当頁
第4章 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進	153
第1節 高齢者の住まいを取り巻く状況	155
1 地域包括ケアシステムにおける住まいの役割	155
2 高齢者の住まいをめぐる状況	155
3 現行制度における住まい(高齢者向け住宅の種類等)	157
4 東京都と区市町村の役割	160
第2節 高齢者の住まいの確保等に向けた取組	161
1 高齢者向け住宅等の確保・居住支援	161
(1) 高齢者のための居住支援	161
(2) 高齢者向け住宅等の供給促進	170
(3) 高齢者向け住宅の質の確保	180
2 福祉のまちづくりの推進	186
3 安全・安心の確保	190
(1) 防災・防火等への取組	190
(2) 交通安全対策	194
第5章 地域生活を支える取組の推進	297
新 第1節 地域生活を支える取組を取り巻く状況	新規
1 生活支援サービスの状況	306
2 家族介護者の状況	356
3 高齢者の権利擁護等の状況	344
第2節 生活支援サービスの推進等に向けた取組	306
1 生活支援サービスの推進	321
(1) 生活支援サービスの充実	161
(2) 見守りネットワークの構築と安全・安心に暮らせる体制の整備	170
2 家族や地域が高齢者を支えることができる環境づくり	321
(1) 要介護者を支える家族への支援	161
(2) 介護と仕事の両立などライフ・ワーク・バランスの推進	170
3 高齢者の権利擁護と虐待等への対応	321
(1) 高齢者の権利擁護	161
(2) 高齢者虐待への対応	170
(3) 悪質商法等による消費者被害対策	353
第6章 在宅療養の推進	233
第1節 在宅療養を取り巻く状況	235
1 在宅療養の推進について	235
2 在宅療養に関する都民の意識	235
3 看取りに関する都民の意識	236
4 在宅医療等の必要量	237
5 東京都と区市町村の役割	240
第2節 在宅療養の推進に向けた取組	242
1 在宅療養体制の確保	242
(1) 地域における在宅療養の推進	242
(2) 在宅療養生活への円滑な移行の促進	252
(3) 訪問看護ステーションへの支援	254
2 在宅療養を支える人材の確保・育成	260
3 在宅療養に関する都民の理解促進	263
第7章 認知症施策の総合的な推進	265
第1節 認知症の人を取り巻く状況	267
1 認知症の人を取り巻く状況	267
2 東京都と区市町村の役割	272
第2節 認知症施策の推進に向けた取組	273
1 認知症施策の総合的な推進	273
2 認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供	276
3 認知症の人と家族を支える人材の育成	284
4 認知症の人と家族を支える地域づくり	287
5 認知症の発症や進行を遅らせる取組・研究の推進	新規
新 第8章 保険者機能強化と地域包括ケアシステムのマネジメント	—
第1節 保険者機能強化を取り巻く状況	92
1 地域包括ケアシステムにおける保険者の役割	92
2 地域包括支援センターの役割	299
第2節 地域包括ケアシステムのマネジメント機能強化に向けた保険者支援	—
1 地域包括ケアシステムのマネジメント	新規
2 地域包括支援センターの機能強化	302

6 第8章の新設